

財務諸表に対する注記

1 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況はない。

2 重要な会計方針

「公益法人会計基準」（平成20年4月11日 平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会）を採用している。

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券は満期保有目的の債券であり、評価基準は償却原価法、評価方法は総平均法によっている。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品の評価基準は取得原価法であり、評価方法は先入先出法によっている。

棚卸土地の評価基準は低価法であり、評価方法は個別法によっている。

(3) 固定資産の減価償却の方法

建物は定額法によっている。

建物付属設備及び什器備品は定率法によっている。

リース資産は機械式駐車場設備でありリース期間定額法によっている。

(4) 引当金の計上基準

・賞与引当金

職員に対する賞与の支給のため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

・貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

・退職給付引当金

退職給付引当金は、支給対象職員の期末自己都合要支給額の100%を計上している。

(5) 重要性のないリース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リースで重要性のないものは、賃貸借取引としている。

未経過リース料は、1年内 4,880,142円、1年超 9,544,960円である。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

3 会計方針の変更

該当なし。

4 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	12,000,000	0	0	12,000,000
小 計	12,000,000	0	0	12,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	101,363,479	3,386,794	20,657,369	84,092,904
減価償却引当資産	4,539,939	324,377	888,183	3,976,133
小 計	105,903,418	3,711,171	21,545,552	88,069,037
合 計	117,903,418	3,711,171	21,545,552	100,069,037

5 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
投資有価証券	12,000,000	(12,000,000)	(0)	—
小 計	12,000,000	(12,000,000)	(0)	—
特定資産				
退職給付引当資産	84,092,904	(0)	(0)	(84,092,904)
減価償却引当資産	3,976,133	(0)	(3,976,133)	—
小 計	88,069,037	(0)	(3,976,133)	(84,092,904)
合 計	100,069,037	(12,000,000)	(3,976,133)	(84,092,904)

6 担保に供している資産

該当なし。

7 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び期末残高

固定資産の取得価格、減価償却累計額及び期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	4,703,942	3,976,133	727,809
リース資産	4,860,000	405,000	4,455,000
合 計	9,563,942	4,381,133	5,182,809

8 保証債務等の偶発債務について

該当なし。

9 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
①貸付債権信託受益権 (額面 100,000,000) 30.3.30満期	100,000,000	—	—
②貸付債権信託受益権 (額面 50,000,000) 30.3.31満期	50,000,000	—	—
③貸付債権信託受益権 (額面 200,000,000) 33.3.31満期	200,000,000	—	—
④貸付債権信託受益権 (額面 200,000,000) 32.3.31満期	200,000,000	—	—
合 計	550,000,000	—	—

貸付債権及びCMS貸付金の内訳

(単位：円)

	基本財産	退職給付引当資産	減価償却引当資産	投資有価証券	資 金
①貸付債権		9,080,054		90,919,946	
②貸付債権				50,000,000	
③貸付債権	12,000,000			188,000,000	
④貸付債権				200,000,000	
CMS貸付金		75,012,850	3,976,133		193,011,017
合 計	12,000,000	84,092,904	3,976,133	528,919,946	193,011,017

貸付債権信託受益権は大阪府出資法人グループファイナンスによる資金運用である。

CMS貸付金は大阪府出資法人間の流動性資金の運用であり、ともに大阪府が損失補償している。

1 0 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
受取補助金等						
受取国庫補助金	環境省	0	5,673,000	5,673,000	0	—
受取国庫補助金 (公共団体補助金)	岸和田市	0	915,842	915,842	0	—
受取国庫補助金 (その他補助金)	地球温暖化防 止全国ネット	0	8,584,000	8,584,000	0	—
受取国庫補助金 (その他補助金)	金剛山の里 ツーリズム	0	361,312	361,312	0	—
受取大阪府補助金	大阪府	0	60,650,480	60,650,480	0	—
受取民間助成金	永和信用金庫	0	360,000	360,000	0	—
合 計		0	76,544,634	76,544,634	0	

1 1 指定正味財産から一般正味財産への振替の内訳について

指定正味財産から一般正味財産への振替額は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
基本財産受取利息	240,000
合 計	240,000

1 2 関連当事者との取引の内容

該当なし。

1 3 重要な後発事項について

該当なし。

1 4 その他

該当なし。